

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
61112	地域交流センター管理事業	市民部	市民課	2
62251	支所管理運営事業	市民部	市民課	3
62251	余土支所移転建替事業	市民部	市民課	4
62251	市民サービスセンター事業	市民部	市民課	5
62251	住民基本台帳事務事業	市民部	市民課	6
62251	印鑑登録事務事業	市民部	市民課	7
62251	総合窓口センター運営事業	市民部	市民課	8
69999	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	市民部	市民課	9

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地域交流センター管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託
61112						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	市民参画を推進する		—	—	—	—
施策	市民主体のまちづくり					
主な取組	地域団体活動への支援	根拠法令	松山市地域交流センター条例、松山市地域交流センター条例施行規則、松山市地域交流センター事務規則			
取組みの柱	地域コミュニティ活動の拠点整備					
目的・背景	市民の交流や地域活動を促進する市西部の拠点づくりを目的とする。 市西部(三津浜地区等)の住民の活動拠点であった市厚生福祉センターの老朽化に伴い、平成23年7月に市地域交流センターとして整備した。					
対象・内容	・地域交流センターの利用を希望する市民に対して、会議室の使用許可や、使用料等の収納を行う。 ・市民が安全に利用できるよう、施設(併設する三津浜支所含む。)の維持管理を行う。 ※芝生管理業務、雨水利用設備保守点検業務、エレベーター保守点検業務、自動扉機器保守点検業務、庭木等剪定消毒業務、消防用設備保守点検業務、施設内の清掃業務、機械警備等業務、自家用電気工作物保安管理業務を委託。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域交流センター費	
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	清掃業務等委託料		4,002千円	
予算 (千円)	事業費計	6,602	7,448	8,701			光熱水費	2,388千円		
	国費・県費							維持管理にかかる工事請 負費	266千円	
	市債									
	その他	1,502	1,280	1,399						
	一般財源	5,100	6,168	7,302						
決算 (千円)	事業費計	6,014	6,908			主な 取組 内容 【R4】	地域交流センター(併設する三津浜支所 含む。)の管理運営、敷地内の芝生の維持 管理、会議室の使用許可及び使用料の徴収 に関すること			
	国費・県費									
	市債									
	その他	1,033	1,363							
	一般財源	4,981	5,545							
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項				
	その他	2.0	1.0	1.0						
	合計	6.0	5.0	5.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	地域交流センター貸館の利用率		目標	—	—	60%	70%	—
			実績	37.01%	54.39%			
	単年で増	%	達成率	—	—			
成果指標	地域交流センター会議室使用料		目標	—	—	900,000	1,000,000	—
			実績	636,420	843,180			
	単年で増	円	達成率	—	—			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各種委託等により、適切な施設の維持管理を行い、滞りなく地域交流センターを運営できた。						
課題	コロナ禍も落ち着いたことから、地域交流センター貸館利用率のアップが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域住民の交流の場として役立っている。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	支所管理運営事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	地方自治法第155条、松山市支所設置条例、松山市役所支所事務規則				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市民に身近な窓口である支所でワンストップサービスを行うために必要な設備等の管理運営を目的とする。 市民課でのワンストップサービスを市民にとって最も身近な支所の窓口に拡充し、平成14年3月から市内全支所でのワンストップサービスを開始した。						
対象・内容	市民サービスの向上や来庁者が安全安心に利用できるよう、支所・出張所の備品管理や施設の維持管理を行う。 ※支所・出張所機械警備業務委託、支所・出張所自動扉保守点検業務委託、支所等庭木等剪定・消毒業務委託、北条支所・北条市民会館清掃業務委託等						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	支所・出張所の光熱水費		23,382千円
予算 (千円)	事業費計	83,747	92,239	109,656			機械警備等委託料		17,928千円
	国費・県費						レジスター賃貸借料等 使用料及び賃借料		15,142千円
	市債								
	その他	2,253	2,459	2,485					
	一般財源	81,494	89,780	107,171					
決算 (千円)	事業費計	81,598	86,001			主な取組 内容 【R4】	石井・三津浜・北条支所に広告モニターを設置し、 広告収入による財源確保 三津浜・味生・余土支所に広告付きAEDを 設置し、経費節減		
	国費・県費		197						
	市債								
	その他	2,073	2,970						
	一般財源	79,525	82,834						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他	2.0	1.0	1.0					
	合計	6.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	消防用設備保守点検の実施		目標	—	—	2	2	—
			実績	2	2			
	現状維持	回	達成率	—	—			
			目標	—	—			—
			実績	—	—			
			達成率	—	—			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各支所の保守点検委託・清掃委託等の様々な委託業務や、営繕工事等各種の業務を行うことで、滞りなく各支所・出張所を運営できた。						
課題	各支所・出張所の施設の適切な維持管理や、円滑な運営が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民に一番近い窓口としてこれからも業務を行っていく必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6359
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	余土支所移転建替事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	地方自治法第155条、松山市役所支所設置条例				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	支所の中でも老朽化が進んでいる余土支所の移転建替工事を行う。						
対象・内容	令和4年度は地盤調査委託や構造設計委託を行った。 令和5年度に建築工事を行い、年度末までに新しい余土支所で業務を開始する予定。 令和6年度に旧余土支所の解体工事を行う予定。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	支所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	地盤調査及び構造設計委託料		2,750千円
予算 (千円)	事業費計	0	3,700	111,375					
	国費・県費								
	市債								
	その他			105,800					
	一般財源		3,700	5,575					
決算 (千円)	事業費計	0	2,750			主な 取組 内容 【R4】	令和5年度に余土支所の移転建替を行うため、地盤調査委託及び構造設計委託を実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		2,750						
人役	正規職員		4.0	4.0		特記 事項			
	その他		1.0	1.0					
	合計	0.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事業の進捗率		目標	－	20	80	100	－	
			実績	－	20				
	単年で増	%	達成率	－	100.0%				
			目標	－	－	－	－	－	
			実績	－	－				
			達成率	－	－				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり、地盤調査委託及び構造設計委託を行うことができた。							
課題	令和5年度に建築工事、令和6年度に旧余土支所の解体工事を予定しており、適切なスケジュール管理が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和6年度まで事業を継続する必要がある。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6346
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市民サービスセンター事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—		
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠 法令	松山市市民サービスセンター設置規則				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市内の商業施設に証明発行などを行う窓口を開設することで、市民が、土日祝日(年末年始除く。)に行政サービスを利用できるようにすることを目的とする。 市役所が週休2日制を実施したことに伴い、休日の市民サービスを向上させるため、平成3年から民間の協力を得て、市役所周辺の商業施設3か所(いよてつ高島屋・松山三越・フジグラン松山)に休日の証明書発行窓口として、市民サービスセンターを設置した。 市民サービスセンター松山三越は、松山三越がリニューアル工事のため、令和2年8月31日(月曜日)から休業し、令和3年9月1日(水曜日)に業務を終了した。						
対象・内容	市民サービスセンターで、市民に対して、各種証明書の交付や市民相談業務、市県民税・固定資産税・軽自動車税(納期限内のものに限る。)等の収納業務を行うほか、市立図書館の図書返却サービスを実施する。また、平成20年5月7日からは、ふるさと納税の広報及び寄附収納業務を、平成23年10月11日からは保育料(納期限内のものに限る。)の納入業務を開始した。令和3年3月1日からは、新型コロナウイルス感染症への対策と利便性を高めるため、市民サービスセンターで取り扱う「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、あわせて、職員との現金の受け渡しを無くすため、セミセルフレジを導入した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	市民サービスセンター費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	セミセルフレジ式の賃 賃借料		989千円
予算 (千円)	事業費計	1,804	1,801	1,873			インターネット及び電話にか かかる通信運搬費		266千円
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,279							
	一般財源	525	1,801	1,873		消耗品費		123千円	
決算 (千円)	事業費計	1,599	1,487			主な 取組 内容 【R4】	各種証明書の交付・市民相談業務・市立図 書館の図書返却に関する事務、市県民税・ 固定資産税・軽自動車税(納期限内のもの に限る。)の収納業務、ふるさと納税の広報 及び寄附収納業務、保育料(納期限内のも のに限る。)の納入業務		
	国費・県費	1,070	1,078						
	市債								
	その他								
	一般財源	529	409						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	2.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	1日当たりの証明発行件数(フジグラン松山)		目標	－	－	160	160	－	
			実績	176	161				
	現状維持	件	達成率	－	－				
成果指標	1日当たりの証明発行件数(いよてつ高島屋)		目標	－	－	40	40	－	
			実績	49	44				
	現状維持	件	達成率	－	－				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	滞りなく各市民サービスセンターを運営できた。							
課題	土・日曜日も利用できる便利な窓口として、今後も円滑な市民サービスセンターの運営が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	閉庁日である土・日曜日にも各種証明書の交付申請ができ、市民から好評を得ているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録	連絡先	948-6337
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	住民基本台帳事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	住民基本台帳法				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	松山市民の住民基本台帳を適正に記録及び管理し、住民記録台帳ネットワークを安全に運用することで、質の高い市民サービスを提供することを目的とする。 住民の居住関係に関する記録である住民記録台帳を正確かつ統一的に行うため、昭和42年7月に住民基本台帳法が施行された。また、外国人住民の利便の増進及び市区町村等の行政の合理化を図るため、住民基本台帳法が改正され、平成24年7月からは外国人住民についても日本人と同様に住民基本台帳法の適用対象となった。						
対象・内容	本市の住民基本台帳に登録されている市民 窓口での厳格な本人確認を実施した上で、住民異動届出等に基づく住民基本台帳への記録、管理及びその証明書の発行を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	システム構築業務等委託料		102,537千円
予算 (千円)	事業費計	36,154	121,242	41,402			コンビニ交付及びオンライン決済手数料		6,658千円
	国費・県費	19,360	11,759				住民記録システムオプションパッケージソフト購入費		5,646千円
	市債								
	その他	7,275	6,488	5,646					
	一般財源	9,519	102,995	35,756					
決算 (千円)	事業費計	13,318	119,981			主な取組 内容 【R4】	①年度当初の市民課及び支所新任者への住民記録事務研修の実施 ②ワンストップサービス連絡協議会を通じた従事職員への住民記録事務の周知徹底による市民サービスの向上		
	国費・県費		10,915						
	市債								
	その他	5,533	6,013						
	一般財源	7,785	103,053						
人役	正規職員	8.0	10.0	9.0		特記事項			
	その他	7.0	5.0	6.0					
	合計	15.0	15.0	15.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	休日開庁の日数		目標	14	14	14	14	—	
			実績	14	14				
	現状維持	日	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	休日開庁時の取扱件数 (件／日)		目標	400	400	400	400	マイナンバーカード交付業務が令和5年3月 まで交付センターに移動したことによる一 時的減少。	
			実績	435	328				
	現状維持	件	達成率	108.8%	82.0%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	窓口に来庁された方に、質の高い市民サービスを提供することができた。 また、毎月第2土曜日以外に3月の最終土曜日、4月の第1土曜日に窓口を開庁し、市民サービスの向上につなげた。							
課題	令和5年2月から稼働した新住記システムを円滑に運用する。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法改正にも対応し、必要に応じて運用やマ ニュアルを修正し、安定した運用を継続す るため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	住民記録	連絡先	948-6338
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	印鑑登録事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
62251						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	松山市印鑑の登録及び証明に関する条例、松山市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則			
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実					
目的・背景	売買や登記、公正証書の作成及び相続手続等で必要となる印鑑を登録し、印鑑証明を交付することで、市民が印鑑証明を使った取引を安全安心に行えることを目的とする。 昭和56年に「松山市印鑑の登録及び証明に関する条例」及び同施行規則を定め、その後も市民サービスの向上につながるよう同条例及び同規則の改正を経ながら、現在も自治事務として実施している。					
対象・内容	本市に住民票のある15歳以上の方(ただし、印鑑登録の意思能力を有しない方を除く。)。市民の印鑑登録を正確に管理し、登録・変更・廃止等の事務処理及び印鑑登録証明書の交付等を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	印鑑登録証等印刷製本費		502千円
予算 (千円)	事業費計	1,507	1,421	1,356			消耗品費		275千円
	国費・県費						郵便にかかる通信運搬費		73千円
	市債								
	その他	1,507	1,421	1,356					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,075	850			主な取組 内容 【R4】	厳格な本人確認の実施により、成りすまし による印鑑登録を発生させない。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,075	850						
	一般財源								
人役	正規職員	8.0	10.0	9.0		特記 事項			
	その他	7.0	5.0	6.0					
	合計	15.0	15.0	15.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	職員研修の実施		目標	－	2	2	2	市民課・支所職員に対し、適切な研修を行った。	
			実績	－	2				
	現状維持	件	達成率	－	100.0%				
成果指標	なりすましによる印鑑登録件数ゼロ		目標	－	0	0	0	徹底した本人確認等適性な事務処理で、なりすまし登録ゼロを達成した	
			実績	－	0				
	現状維持	件	達成率	－	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	窓口での本人確認の徹底、ダブルチェック等の体制により、ミスを防ぐことができた。							
課題	令和5年2月から移行した新印鑑システムを円滑に運用する。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	運用の状況に合わせてマニュアル等を更新する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6346
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	総合窓口センター運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62251							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	手続きの利便性の向上	根拠法令	松山市窓口業務の時間延長等に関する規則				
取組みの柱	窓口サービスや支所機能の充実						
目的・背景	市民課(総合窓口センター)で住民異動などに係る手続のワンストップサービスを行うために必要な設備・案内業務等の運営を目的とする。平成12年11月、市民課「総合窓口センター」を開設し、各種の手続がワンストップサービスとしてひとつの窓口で完結できるようにした。また、平成22年度からは窓口の時間延長(毎週木曜日午後7時まで)、毎月第2土曜日(午前8時30分～午後5時まで)の開庁を行い、市民の利便性の向上につなげている。						
対象・内容	市民に対して、約200種類の業務を取り扱い、住民異動などの手続が行えるワンストップサービスを実施する。令和4年4月1日からは、フロア案内を株式会社ウインに委託している。また、令和3年3月1日からは、新型コロナウイルス感染症への対策と利便性を高めるため、市民サービスセンターで取り扱う「住民票の写し」など、証明書の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、あわせて、職員との現金の受け渡しを無くすため、セミセルフレジを導入した。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	総合窓口センター等案内業務委託料		11,144千円
予算 (千円)	事業費計	16,494	16,467	16,749			セミセルフレンジ一式賃貸借料	2,309千円	
	国費・県費	2,893							
	市債								
	その他	7,188	7,013	2,420					
	一般財源	6,413	9,454	14,329		消耗品費	992千円		
決算 (千円)	事業費計	15,800	15,798			主な取組 内容 【R4】	市民課（総合窓口センター）では、住民異動などに係る手続をワンストップで完結でき、市民の負担軽減を図る。 また、キャッシュレス決済やセミセルフレンジの導入により現金の受け渡しによる接触機会を軽減できるほか、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させる。		
	国費・県費	2,465	2,576						
	市債								
	その他	7,213	7,027						
	一般財源	6,122	6,195						
人役	正規職員	53.0	55.0	51.0		特記事項			
	その他	42.0	46.0	34.0					
	合計	95.0	101.0	85.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	総合窓口センターキャッシュレス決済収納率		目標	—	—	30.0%	35.0%	—
			実績	15.0%	17.1%			
	単年で増	%	達成率	—	—			
			目標					—
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	キャッシュレス決済収納率が年々増加していることから、支払い方法の多様化により市民の利便性を向上させることができた。また、引越しワンストップサービス等、市民サービスの向上につなげ、滞りなく総合窓口センターを運営することができた。						
課題	引越しワンストップサービスやコンビニ交付などデジタルによる市民サービス向上・職員負担の軽減。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	書かない窓口などの導入に向けて、調査・検討を行っていく必要がある。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	市民部	課等名	市民課	担当G	総務・支所担当	連絡先	948-6347
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	収入印紙・愛媛県収入証紙購入費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他						
施策	その他		—	—	—	—	
主な取組	その他	根拠法令					
取組みの柱	その他						
目的・背景	一般旅券(パスポート)交付の際に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を販売することで、ワンストップサービスの実施を目的とする。平成22年8月23日に、県から旅券事務の移譲を受けたことに伴い、松山市パスポートセンターが、収入印紙と愛媛県収入証紙の売りさばき所として指定を受けた。						
対象・内容	パスポート交付の際に必要な収入印紙と愛媛県収入証紙を窓口で市民に直接販売する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	パスポートセンター費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費		71,200千円
予算 (千円)	事業費計	102,835	92,615	95,730					
	国費・県費								
	市債								
	その他	102,835	92,615	95,730					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	9,650	71,200			主な 取組 内容 【R4】	収入印紙・愛媛県収入証紙を金融機関・郵便局から買い受ける。 パスポートの申請で必要な方に販売する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	15,334	55,915						
	一般財源	-5,684	15,285						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他	2.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	3.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	収入印紙・愛媛県収入証紙販売代金		目標	－	－	172,000	175,000	－	
			実績	15,334	55,915				
	単年で増	千円	達成率	－	－				
			目標					－	
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	収入印紙及び愛媛県収入証紙を適正に購入し、パスポートの申請者に対して円滑に販売できた。							
課題	新型コロナが5類となり、パスポート申請数が増加しても、申請者に対して、円滑に収入印紙及び愛媛県収入証紙が販売できるよう、計画的な購入が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	パスポート申請時に必要な収入印紙及び愛媛県収入証紙を買い受け、パスポート申請者に対して販売を行っており、継続して事業を行っていく必要がある。